

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和4年6月29日
【事業年度】	第93期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉藤 徹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 白江 康人
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目2番1号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 白江 康人
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (千円)	4,507,701	4,467,636	4,386,293	3,802,136	3,871,758
経常利益又は経常損失() (千円)	195,255	202,037	170,959	72,885	7,535
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	265,071	165,874	126,907	35,178	67,022
包括利益 (千円)	159,842	90,821	116,015	98,217	4,482
純資産額 (千円)	5,731,152	5,812,974	5,687,958	5,777,176	5,763,694
総資産額 (千円)	9,737,956	9,639,588	9,575,714	9,832,373	10,526,387
1株当たり純資産額 (円)	15,919.87	16,147.15	15,799.88	16,047.71	16,010.26
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	736.31	460.76	352.52	97.72	186.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.85	60.30	59.40	58.76	54.75
自己資本利益率 (%)	4.63	2.85	2.23	0.61	1.16
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,580	257,708	321,950	284,655	191,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,395	221,178	173,927	362,491	777,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,800	39,000	19,000	173,500	733,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	502,710	500,240	629,264	724,928	871,541
従業員数 (人)	147	144	144	145	141
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[9]	[10]	[7]	[7]

(注) 1. 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株価収益率は、当社グループ株式が非上場のため記載していません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期の期首から適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (千円)	4,108,762	4,105,977	4,018,943	3,571,355	3,703,567
経常利益又は経常損失 () (千円)	194,881	198,642	161,799	70,165	17,250
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	266,385	164,272	117,051	36,048	73,336
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	5,576,286	5,658,046	5,523,486	5,612,718	5,592,371
総資産額 (千円)	9,527,420	9,441,436	9,376,800	9,622,026	10,310,373
1株当たり純資産額 (円)	15,489.68	15,716.80	15,343.02	15,590.89	15,534.37
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	739.96	456.31	325.14	100.13	203.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.53	59.93	58.91	58.33	54.24
自己資本利益率 (%)	4.78	2.90	2.12	0.64	1.31
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.4	5.5	7.7	25.0	12.3
従業員数 (人)	112	106	104	105	99
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[9]	[10]	[7]	[7]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期の期首から適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

昭和26年12月	金沢市武蔵ヶ辻において北陸文化放送株式会社を資本金3,000万円にて設立
昭和27年5月	日本海沿岸初の民間放送としてラジオ放送を開始
昭和27年11月	北陸放送株式会社に商号変更
昭和31年12月	金沢市高岡町に新社屋及びスタジオを竣工
昭和32年3月	石川郡野々市町に130mの送信所アンテナ完成
昭和33年9月	石川郡野々市町にテレビ社屋を竣工
昭和33年12月	北陸沿岸初のテレビ放送を開始
昭和36年8月	北陸音楽配給株式会社（昭和40年7月株式会社北陸ビイジエムに社名変更）を設立
昭和37年7月	カラーテレビ放送を開始
昭和43年10月	金沢市本多町に北陸放送会館を竣工し放送を開始
昭和46年12月	株式会社北陸スタッフ（現・連結子会社）を設立
昭和55年9月	テレビ音声多重放送を開始
昭和58年10月	石川郡野々市町に140mの送信所空中線鉄塔完成
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送を開始
平成12年4月	株式会社北陸ビイジエムは、株式会社北陸アイティエス（現・連結子会社）に社名変更
平成18年7月	地上デジタルテレビ放送を開始
平成23年7月	アナログテレビ放送を終了
平成28年8月	A Mラジオ放送のF M補完放送（ワイドF M）を開始

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社2社で構成され、放送関連事業、その他の事業の2部門に関係する事業を主として行っており、各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分に準じております。

（放送関連事業）

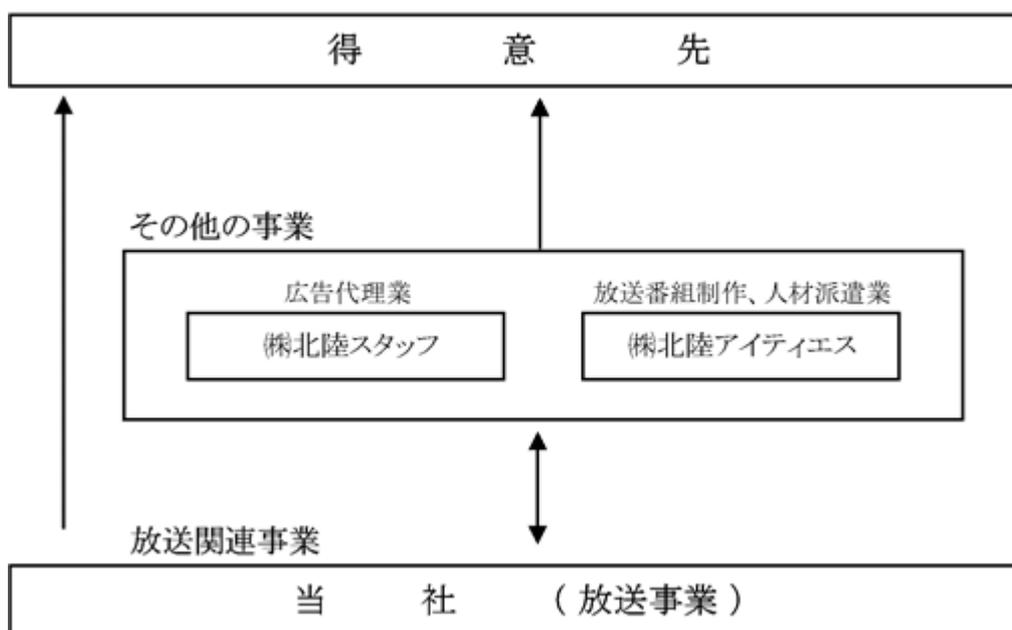
当社は、放送法によるラジオ放送及びテレビ放送事業、並びにこれに関連する諸事業を行っております。

（その他の事業）

子会社㈱北陸スタッフは主として広告代理事業を、子会社㈱北陸アイティエスは主として放送番組制作、人材派遣業等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス (注)2	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託 役員の兼任等...有
㈱北陸スタッフ	同上	10,000	同上	100.0	広告取扱 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	99 (7)
その他の事業	42
報告セグメント計	141 (7)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和4年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99 (7)	42.6	18.0	6,786,309

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	99 (7)
報告セグメント計	99 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、放送事業部門に北陸放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

地域密着の放送局として、テレビ、ラジオの放送を通じて文化の発展、公共の福祉の増進、産業と経済の繁栄に貢献することを経営の基本方針としており、地域の視聴者、聴取者に支持される番組を放送することにより、より一層企業価値を高め、経営基盤の安定を図るよう努めてまいります。

少子高齢化と人口減少により国内市場の伸びが期待できない中、通信技術の急速な進展によるコンテンツの視聴環境や媒体の多様化によりローカル放送局を取り巻く経営環境は激しく変化しております。

このような経営環境の中においても、地域密着の放送局として、地域の人々の期待に応えるとともに地域の発展に貢献するという責務を果たすためには「安定経営」が大前提であると認識しております。

(2) 経営環境・優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

度重なる新型コロナウイルスの感染拡大は、地域経済を低迷させ、放送収入の減少や事業活動の中止、延期など、大きな影響を及ぼしています。こうした中、令和4年度、テレビスポットの取引指標は世帯から個人へとシフトし、大転換期を迎えました。競争の激化、差別化がますます進む放送業界にあって、当社は地域に必要不可欠とされるメディア企業として、価値ある情報やコンテンツを発信し続け、信頼と期待に応えなければなりません。求められるニーズに沿った質の高い番組を制作するとともに、地域の役に立つという視点を忘れずに取り組み、より一層貢献してまいります。

当連結会計年度に策定した「第5次経営3か年計画」では、事業計画を遂行する上で、社員に対して次のとおり優先課題を示しました。

テレビ・ラジオの放送事業、セールス、企画やイベントの在り方を見直すなど本業の強化を進め、より安定的な収益確保を実現する。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展や視聴率調査での新指標導入など社会や放送業界の変化に合わせたニーズ発掘や、地域貢献に資する企画の提案などにより新規事業の開発を進め、収益化を目指す。当社グループ全体での人材活用や、組織改革、働き方改革、社内インフラの整備により、社員一人一人の効率の向上を進め、経営基盤の強化を図る。

2期目に入る令和4年度は、テレビ・ラジオの放送事業に加え、インターネット配信を強く意識したコンテンツやイベントの開拓を目指します。新指標のもとでの新たなセールスや企画提案を積極的に行う一方で、次世代視聴者を追求するタイムテーブル、編成力の強化にスピード感を持って取り組んでまいります。

また、確実な資金調達により放送設備の効率的な投資を進め、当社グループ全体での利益の向上を図るとともに、社員が能力や行動力を発揮できる人材育成や財務管理にも努めてまいります。

令和4年5月、当社は開局70周年を迎えます。今一度、「地域のために」という創業の原点に立ち、社員一丸となって、放送事業に負託された使命を果たし、厳しい時代を乗り越える所存です。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社および当社グループの売上のうち放送事業収入は、日本の広告費全般について、経済の変動、特にGDPと概ね連動しており、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な経済活動の自粛や制限が生じていることに加えて、原材料価格やエネルギーコスト等の上昇により景気の先行きは不透明な状況にあることから、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このような状況下においても、安定した営業利益を確保するための対策を継続して実行してまいります。費用の削減については、固定費の圧縮を図るために策定した業務改善計画に基づき、業務を見直し時間外労働の削減を行い、またグループ間で人材を有効活用することで、グループ全体としての人件費を削減してまいります。

(2) 地上デジタルテレビジョン放送

当社は、平成18年7月よりデジタル放送を開始いたしました。多額の設備投資に要する資金は金融機関からの借入による調達のため、今後の金利情勢の影響を受けることや、デジタル放送設備更新に伴う減価償却費の増加や維持管理費用の発生等により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。設備投資にあたっては、重要性、必要性を常に精査することで減価償却費や維持管理費用を抑え、また資金調達においては調達コストの削減を目指し、現在の低金利情勢等を勘案し、金融機関からの借入による調達を積極的に活用してまいります。

(3) 年金資産

年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合には、未積立債務および年金費用に影響を与え、損失が発生する可能性があります。当社グループでは安定した年金資産の運用を基本方針としているため、急激な経済環境の変化などによる運用状況によっては、年金資産の運用にあたり安定度の高いものを加えるなどの対応を行ってまいります。

(4) 自然災害

大地震、落雷、豪雪などの自然災害により、当社グループの放送設備等が大きな損害を受け放送が中断する等の重大な放送事故が発生した場合、広告主への補償や放送サービスの中断による売上高が減少するとともに、設備の修復や普及のために巨額の費用を要する可能性があります。当社グループにおいて、平成30年1月10日にテレビ放送鉄塔に落雷があり、これによりアンテナ及びアンテナ分岐ケーブルが焼損して停波に至り約38万世帯でテレビ放送を受信できない状況となりました。この事故を教訓として、再発防止策の策定や予備アンテナの導入などの対応を行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における売上高は、当会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載しておりません。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れたものの、感染対策の効果もあり、主要都市などを中心に景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながらオミクロン株による感染再拡大やウクライナ情勢、原材料価格の上昇等で、経済の先行きについては依然として不透明な状況となりました。

こうした経済状況のなかで、当社グループは引き続き積極的な営業活動に努める一方、人件費や諸経費の抑制を図り収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加し、105億26百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加し、47億62百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、57億63百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高38億71百万円、営業損失60百万円（前年同期は営業利益24百万円）、経常損失7百万円（前年同期は経常利益72百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失67百万円（前年同期は同35百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績(セグメント間の内部取引消去前)は次のとおりであります。

(放送関連事業)

2021年の国内総広告費は、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和や、東京2020オリンピック・パラリンピックによる広告需要の後押しにより、2年ぶりにプラスに転じました。

このような状況の中で、当社は、テレビ・ラジオ・報道ともに地域情報を発信することを念頭におき、番組制作、報道取材活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、テレビ31億52百万円、ラジオ3億95百万円となり、その他事業収入を含めた売上高は37億3百万円となり、費用においては主に減価償却費の増加によって、営業損失は61百万円（前年同期は営業利益28百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は3億41百万円、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加し、当連結会計年度末には8億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億91百万円の収入（前年同期は2億84百万円の収入）となりました。これは主に、その他の負債の減少1億20百万円（前年同期は49百万円の増加）などにより資金が減少したものの、減価償却費の計上3億46百万円（前年同期は1億83百万円）と売上債権の減少30百万円（前年同期は81百万円の減少）などにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億77百万円の支出（前年同期は3億62百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得8億71百万円（前年同期は3億76百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億33百万円の収入（前年同期は1億73百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

b.受注実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連事業(千円)	3,687,618	-
その他の事業(千円)	184,139	-
合計(千円)	3,871,758	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	858,132	22.6	876,647	22.6
(株)電通	328,822	8.6	404,149	10.4
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	456,628	12.0	403,925	10.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計の特に重要な会計上の見積りについては、直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しております。また、前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を当連結会計年度一杯まで続くと仮定し、それ以降回復に向かうことを想定しておりましたが、変異株の発生などにより収束時期の予測ができず、当社グループに及ぼす影響を見極めることは当面困難であることから、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえつつ、翌連結会計年度以降も一定程度その影響が継続するものと仮定を変更し、会計上の見積りを行っております。しかしながら、一旦新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、再度感染拡大がおこることで、経済の低迷が長期化した場合には、売上高の減少などにより翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、その他、当社グループにおいて重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定を伴う会計方針であるものとして貸倒引当金があります。

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。放送事業活動により発生する種々の信用リスクに対して営業部門が信用リスクを定量・定性面から管理・評価するとともに、営業部門から独立した部署が回収状況及び滞留債権の状況を営業部門の会議にて定期的にレビューし回収可能性の検討を行っており、必要十分な金額を引当計上していると考えております。しかしながら、将来、広告代理店やスポンサーの資金繰りに問題が発生し支払能力が低下した場合、見積りとは異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、105億26百万円となり、前連結会計年度に比べ6億94百万円増加いたしました。流動資産は、前連結会計年度に比べ70百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものであります。固定資産においては、当連結会計年度の設備投資は8億89百万円ありました。売却及び除却資産は7百万円であり、減価償却費は3億46百万円となったことなどにより、有形固定資産は前連結会計年度に比べ5億16百万円増加し、また投資有価証券の評価差額が前連結会計年度に比べ1億1百万円増加したことなどにより、固定資産は前連結会計年度に比べ6億23百万円増加いたしました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度に比べ3億63百万円減少いたしました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度に比べ10億71百万円の増加となりました。これは主に長期借入金や繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

株主資本の利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純損失が67百万円となり、またその他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ62百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ13百万円減少いたしました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度における日本の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和や、東京2020オリンピック・パラリンピックによる広告需要の後押しにより、2年ぶりにプラスに転じました。このような状況の中、放送関連事業においては、特別番組の放送やインターネット配信などを積極的に実施いたしました。また当連結会計年度に策定した「第5次経営3か年計画」では、社員に対して「本業の強化」「新規事業の開発」「作業効率の向上」という優先課題を示し、各部門が計画実行を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は38億71百万円となりました。利益につきましては、放送関連事業におけるデジタル放送設備更新に伴う減価償却費の増加もあり、営業損失は60百万円（前年同期は営業利益24百万円）、経常損失は7百万円（前年同期は経常利益72百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は67百万円（前年同期は同35百万円）となりました。

放送局を取り巻く環境は猛烈なスピードで変化しており、収益を確保できるビジネスモデルも不透明で課題が山積しており、また、新型コロナウイルス感染症に加えて原材料価格やエネルギーコスト等の上昇による影響もあり、先行きが不透明な状況となっております。そうした厳しい環境においても、放送事業に付託された使命を果たしていくために、「第5次経営3か年計画」の結果の検証と修正を適時行いながら、より一層の経営改善を実行してまいります。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要は、番組購入費や番組制作費のほか、販売費及び一般管理費等によるものであり、投資を目的とした資金需要は、放送設備の更新等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は固定金利の長期借入金で調達しております。

(4) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(放送関連事業)

売上高は、テレビ31億52百万円、ラジオ3億95百万円となり、その他事業収入を含めた売上高は37億3百万円となり、費用においては減価償却費の増加等によって、セグメント損失は61百万円（前年同期はセグメント利益28百万円）となりました。

セグメント資産は、主に機械装置及び運搬具が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億88百万円増加の103億10百万円となりました。

(その他の事業)

その他事業では、売上高は3億41百万円、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し3億49百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動はおこなっておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については合計で8億89百万円であり、その主なものは、テレビマスター設備更新、テレビサブシステム・スタジオ更新、テレビ・ラジオ営放システム更新などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和4年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (石川県金沢市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	335,416	817,844	4,084,195 (17,942.70)	193,418	5,430,874	99
野々市送信所 (石川県野々市市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	150,491	4,950	686,000 (6,661.17)	69	841,512	-
観音堂送信所 (石川県金沢市)	放送関連事業	放送設備	55,947	6,139	-	-	62,087	-
ラジオ中継局 (石川県内3ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	33,330	11,186	21,100 (16,276.87)	-	65,617	-
テレビ中継局 (石川県内17ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	45,061	15,572	1,152 (722.25)	157	61,944	-

(2) 子会社

令和4年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北陸アイ ティエス	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	3,744	-	807	4,551	33
㈱北陸ス タッフ	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	1,258	-	0	1,258	9

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000
計	640,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (令和4年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和4年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注)1.2
計	360,000	360,000	-	-

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月6日	200,000	360,000	100,000	180,000	-	-

(5)【所有者別状況】

令和4年3月31日現在

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	16	6	2	67	-	-	470	561
所有株式数 (株)	34,172	39,400	1,881	207,825	-	-	76,722	360,000
所有株式数の 割合 (%)	9.49	10.95	0.52	57.73	-	-	21.31	100

(6)【大株主の状況】

令和4年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町2-1	35,130	9.76
株式会社TBSホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	26,000	7.22
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	18,000	5.00
株式会社大和	石川県金沢市片町2-2-5	14,710	4.09
学校法人金沢学院大学	石川県金沢市末町10-5-1	14,100	3.92
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	14,000	3.89
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	12,550	3.49
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	12,550	3.49
石川県	石川県金沢市鞍月1-1	12,000	3.33
金沢市	石川県金沢市広坂1-1-1	11,480	3.19
計	-	170,520	47.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,000	360,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	360,000	-	-
総株主の議決権	-	360,000	-

【自己株式等】

令和4年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は公共性の高い民間放送事業であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、当分の間年1回の期末配当のみを継続しておこなってまいりたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、今後の財務状況や利益状況を勘案するとともに、上記方針に基づく配当維持の観点から、1株当たり25円(配当総額9,000千円)の配当支払を、令和4年6月28日開催の定時株主総会において決議し実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、企業経営の効率性、適法性を向上させるために、社会的責任と公共性を認識し、経営管理組織の整備を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年にしております。

また常勤役員会や局長会議を設置し、迅速な経営上の意思決定とリスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努めるとともに、社員全員への周知徹底を図っております。

監査役は、取締役会及び上記の会議等に出席する他、重要な決裁書類を閲覧し、業務調査や会計帳簿及び計算書類の検討を行っております。

顧問弁護士には、必要に応じ、法律全般について助言と指導を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、非常災害時において、放送の公共的使命を全うし放送活動を継続するために、「非常災害対策マニュアル」を策定し、組織として非常災害対策機構を設置しております。

また、コンプライアンスに関しても、個人情報保護にかかる法令等の遵守を図るために、「個人情報保護規程」及び「特定個人情報等取扱規程」を策定し、組織として個人情報保護安全委員会を設置しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役が子会社の取締役及び監査役を兼任し、子会社における業務の適正化を確保できる体制をとっております。

また、子会社を含めた当グループを一体と考え、子会社と適時に関連会社会議を開催しリスク管理やコンプライアンスの徹底などについて情報を共有しております。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 8 名	79,435千円
監査役 2 名	2,400千円

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	櫻井 伸一	昭和19年12月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 総務局長 平成13年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成26年4月 代表取締役会長(現任)	(注)1	4,455
代表取締役 社長	吉藤 徹	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年1月 総務局長 平成23年7月 経営管理本部副本部長 平成24年6月 取締役 平成24年6月 経営管理本部長 平成26年4月 総合計画室長 平成28年6月 常務取締役 令和2年6月 代表取締役社長(現任)	(注)1	4,563
常務取締役	島田 喜広	昭和35年12月10日生	昭和59年4月 (株)東京放送入社 平成21年4月 (株)TBSテレビ報道局ニュー スセンター長 平成23年6月 TBSインターナショナル プレジデント兼ニューヨーク 支局長 平成27年4月 (株)TBSテレビ情報制作局長 平成30年6月 (株)テレバック代表取締役社長 令和2年6月 (株)TBSテレビ執行役員(現 任) 令和2年6月 当社常務取締役(現任)	(注)1	-
取締役 報道制作局長	大家 陽一	昭和35年1月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成26年4月 報道局長 平成28年11月 報道制作局長(現任) 平成29年7月 役員待遇 平成30年6月 取締役(現任) 令和元年6月 (株)北陸アイティエス代表取締 役社長(現任)	(注)1	950
取締役 総務局長 兼 総合計画室長	荻野 昌樹	昭和40年6月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年7月 制作部長 平成21年8月 編成部長 平成25年2月 編成業務部長 平成26年4月 総務経理部長 平成26年4月 総務局長(現任) 令和2年6月 取締役(現任) 令和2年6月 総合計画室長(現任)	(注)1	880
取締役	飛田 秀一	昭和17年3月18日生	昭和39年4月 (株)北國新聞社入社 平成元年3月 同社代表取締役専務 主筆 平成3年1月 同社代表取締役社長 主筆 平成10年3月 一般社団法人金沢経済同友会 代表幹事 平成13年1月 学校法人金沢学院大学理事長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成24年2月 (株)北國新聞社代表取締役会長 (現任)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小田 禎彦	昭和15年2月7日生	昭和37年9月 ㈱加賀屋専務取締役 昭和48年9月 同社代表取締役専務 昭和54年7月 同社代表取締役社長 平成12年4月 同社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 ㈱加賀屋代表取締役相談役 平成29年4月 同社相談役(現任)	(注)1	-
取締役	丸山 章子	昭和48年7月18日生	平成10年4月 学校法人金沢学院大学非常勤講師 平成16年4月 同大学基礎教育機構講師 平成21年4月 同大学経営情報学部准教授 令和2年4月 同大学人間健康学部教授 令和3年4月 同大学スポーツ科学部教授 (現任) 令和4年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
監査役	浜崎 英明	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 ㈱北國銀行入行 平成21年6月 同行取締役兼執行役員 平成24年6月 同行常務取締役兼執行役員 平成28年4月 同行専務取締役 平成28年6月 当社監査役(現任) 令和2年6月 ㈱北國銀行代表取締役会長 令和4年3月 同行会長(現任)	(注)2	-
監査役	柏野 博英	昭和26年3月27日生	昭和50年4月 住友重機械工業㈱入社 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 柏野公認会計士事務所所長 (現任) 平成3年1月 ㈱柏野経営代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任) 令和4年2月 ㈱柏野経営代表取締役会長 (現任)	(注)3	-
計					10,848

- (注)1. 令和4年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 令和2年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 令和元年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会の非設置会社であり、監査役監査は、監査役2名で、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなどの方法に基づき、取締役の業務執行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を実施しております。

なお、監査役 浜崎英明氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、また、監査役 柏野博英氏は、公認会計士としての専門知識・経験等を有しております。

内部監査の状況

当社には、専任の内部監査担当部署はありませんが、常勤役員会や局長会議を設置し、リスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努め、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社もしくは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、直ちに監査役及び公認会計士に報告を行う体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査公認会計士等の名称

中田裕之公認会計士事務所 公認会計士 中田 裕之

b. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者はありません。なお、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けております。

c. 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等の選定にあたっては、公認会計士法等の関係法令への適合性および品質管理、監査体制の妥当性について評価、検討を行ったところ問題は無く、中田裕之氏がその職責を遂行する上で重要な疑義を抱く事象が発生していないと認められることから、監査業務を委嘱しております。

d. 監査公認会計士等の異動

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 EY新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 中田裕之公認会計士事務所 公認会計士 中田 裕之

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

選任する監査公認会計士等の名称

中田裕之公認会計士事務所 公認会計士 中田 裕之

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

異動の年月日

令和3年7月15日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年

昭和33年

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等でありますEY新日本有限責任監査法人は、第92期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）事業年度の監査契約満了をもって退任となります。

当社は、EY新日本有限責任監査法人の在任期間が長年にわたることや、当社の事業規模や経営環境に適した監査対応と専門性、独立性、品質管理体制等について、同業他社の状況および他の監査公認会計士等の対応などを比較検討し、総合的に判断した結果、公認会計士 中田裕之氏を新たな監査公認会計士等として選任いたしました。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役の意見

妥当であるとの回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,600	-	7,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,600	-	7,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の財務諸表について、中田裕之公認会計士事務所 公認会計士 中田裕之氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,673	1,141,287
受取手形及び売掛金	836,852	2,853,087
電子記録債権	138,409	91,275
商品及び製品	740	665
原材料及び貯蔵品	664	471
その他	102,542	145,671
貸倒引当金	1,285	1,651
流動資産合計	2,160,597	2,230,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,322,683,278	1,326,647,389
減価償却累計額	1,996,446	1,997,950
建物及び構築物(純額)	1,320,686,832	1,324,649,438
機械装置及び運搬具	3,320,112	3,263,670
減価償却累計額	2,984,273	1,761,958
機械装置及び運搬具(純額)	3,215,839	3,875,711
工具、器具及び備品	273,023	358,785
減価償却累計額	186,442	168,467
工具、器具及び備品(純額)	86,580	190,317
土地	1,344,881,699	1,344,881,699
建設仮勘定	214,040	4,560
有形固定資産合計	6,084,991	6,601,728
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	6,373	9,194
無形固定資産合計	199,342	202,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,784	1,340,095
退職給付に係る資産	40,818	61,824
繰延税金資産	3,299	3,095
その他	119,351	104,968
貸倒引当金	18,812	18,295
投資その他の資産合計	1,387,441	1,491,688
固定資産合計	7,671,776	8,295,580
資産合計	9,832,373	10,526,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 162,330	1 154,703
短期借入金	1 500,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 520,000	1 410,000
未払金	25,226	34,907
未払代理店手数料	136,542	97,233
未払法人税等	3,860	8,265
未払消費税等	32,193	5,466
賞与引当金	102,767	102,624
設備関係未払金	2,186	2,475
資産除去債務	-	989
その他	135,335	40,023
流動負債合計	1,620,443	1,256,688
固定負債		
長期借入金	1 672,500	1 1,625,000
繰延税金負債	68,685	161,597
再評価に係る繰延税金負債	4 1,115,840	4 1,115,840
役員退職慰労引当金	122,260	142,730
退職給付に係る負債	412,591	419,724
資産除去債務	1,263	-
その他	41,612	41,112
固定負債合計	2,434,753	3,506,004
負債合計	4,055,197	4,762,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	3,004,859	2,928,837
株主資本合計	3,184,859	3,108,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,152	399,692
土地再評価差額金	4 2,255,164	4 2,255,164
その他の包括利益累計額合計	2,592,317	2,654,857
純資産合計	5,777,176	5,763,694
負債純資産合計	9,832,373	10,526,387

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,491,438	3,687,618
その他の事業収入	310,698	184,139
売上高合計	3,802,136	1 3,871,758
売上原価		
放送事業売上原価	1,917,508	2,103,581
その他の事業売上原価	311,613	219,128
売上原価合計	2,229,121	2,322,709
売上総利益	1,573,015	1,549,048
販売費及び一般管理費	2 1,548,854	2 1,609,332
営業利益又は営業損失()	24,160	60,284
営業外収益		
受取利息	36	14
受取配当金	35,391	45,809
受取保険金	4,925	1,775
補助金収入	7,954	8,082
その他	12,321	11,273
営業外収益合計	60,629	66,954
営業外費用		
支払利息	11,904	14,206
営業外費用合計	11,904	14,206
経常利益又は経常損失()	72,885	7,535
特別利益		
固定資産売却益	3 501	3 577
投資有価証券償還益	-	977
補助金収入	-	6,588
特別利益合計	501	8,143
特別損失		
固定資産売却損	-	4 159
固定資産除却損	5 203	5 7,749
投資有価証券評価損	-	897
特別損失合計	203	8,805
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	73,182	8,198
法人税、住民税及び事業税	4,972	5,092
法人税等調整額	103,388	53,731
法人税等合計	108,360	58,823
当期純損失()	35,178	67,022
親会社株主に帰属する当期純損失()	35,178	67,022

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失()	35,178	67,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,396	62,540
その他の包括利益合計	1 133,396	1 62,540
包括利益	98,217	4,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,217	4,482
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	3,049,037	3,229,037
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純損失 （ ）		35,178	35,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	44,178	44,178
当期末残高	180,000	3,004,859	3,184,859

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	203,756	2,255,164	2,458,920	5,687,958
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純損失 （ ）				35,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,396	-	133,396	133,396
当期変動額合計	133,396	-	133,396	89,217
当期末残高	337,152	2,255,164	2,592,317	5,777,176

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	3,004,859	3,184,859
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		67,022	67,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）			
当期変動額合計	-	76,022	76,022
当期末残高	180,000	2,928,837	3,108,837

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	337,152	2,255,164	2,592,317	5,777,176
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純損失 （ ）				67,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	62,540	-	62,540	62,540
当期変動額合計	62,540	-	62,540	13,482
当期末残高	399,692	2,255,164	2,654,857	5,763,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	73,182	8,198
減価償却費	183,903	346,985
補助金収入	6,984	14,670
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,409	151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,360	20,470
賞与引当金の増減額(は減少)	2,839	143
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	21,680	21,005
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,356	7,133
受取利息及び受取配当金	35,428	45,824
支払利息	11,904	14,206
投資有価証券評価損益(は益)	-	897
投資有価証券償還損益(は益)	-	977
固定資産除却損	203	7,749
固定資産売却損益(は益)	501	418
売上債権の増減額(は増加)	81,129	30,899
棚卸資産の増減額(は増加)	304	268
仕入債務の増減額(は減少)	8,119	10,627
未払消費税等の増減額(は減少)	5,932	26,727
その他の資産の増減額(は増加)	21,280	28,596
その他の負債の増減額(は減少)	49,192	120,993
小計	281,880	150,275
利息及び配当金の受取額	35,428	45,824
利息の支払額	11,889	14,389
補助金の受取額	6,984	14,670
法人税等の支払額	27,748	5,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,655	191,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	371,745	251,046
定期預金の払戻による収入	359,740	339,045
有形固定資産の取得による支出	376,952	871,191
有形固定資産の売却による収入	497	605
投資有価証券の償還による収入	-	4,694
投資有価証券の取得による支出	1,166	-
補助金収入	27,133	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,491	777,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	17,500	557,500
配当金の支払額	9,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,500	733,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,663	146,613
現金及び現金同等物の期首残高	629,264	724,928
現金及び現金同等物の期末残高	1 724,928	1 871,541

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱北陸スタッフ

㈱北陸アイティエス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、テレビ及びラジオ放送事業を主要な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、政府から免許を受けた放送波を使って、視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、このようなオンエアによる広告については、約束した広告が放送された時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）	71,737	23,773

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得などに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは経営計画を基礎としております。

(2) 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる経営計画における主要な仮定は、広告需要に連動する売上高やそれに関連する営業費用であります。売上高や営業費用は直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しており、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少について、当連結会計年度の状況を踏まえつつ、翌連結会計年度以降も一定程度その影響が継続するものと仮定して将来の売上高を見積っております。

(3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定の1つである売上高は見積りの不確実性があり、課税所得の見積額が変動する可能性があるため、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があり、今後その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産（放送事業）	5,686,975	6,203,999

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、固定資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定しております。減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、減損の認識の必要があると判定された場合は、減損の測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。なお、当連結会計年度において、減損の兆候はありません。

(2) 主要な仮定

放送事業における割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる経営計画の主要な仮定は、広告需要に連動する売上高やそれに関連する営業費用であります。売上高や営業費用は直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しており、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少について、当連結会計年度の状況を踏まえつつ、翌連結会計年度以降も一定程度その影響が継続するものと仮定して将来の売上高を見積っております。

(3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定の1つである売上高は見積りの不確実性があり、今後その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、放送事業に関する固定資産について減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループの放送関連事業及びその他の事業において、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、従来は総額で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等を適用し、代理人取引として純額で収益を認識する等の変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価は同額の1億60百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失につきましては影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価に注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和5年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で所有している金融商品等においてはありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を当連結会計年度一杯まで続くと仮定し、それ以降回復に向かうことを想定しておりましたが、変異株の発生などにより収束時期の予測ができず、当社グループに及ぼす影響を見極めることは当面困難であることから、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえつつ、翌連結会計年度以降も一定程度その影響が継続するものと仮定を変更し、会計上の見積りを行っております。しかしながら、一旦新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、再度感染拡大がおこることで、経済の低迷が長期化した場合には、売上高の減少などにより翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
現金及び預金	3,700千円	3,700千円
建物及び構築物	302,491	297,340
土地	3,740,135	3,740,135
計	4,046,326	4,041,176

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
買掛金	7,012千円	5,535千円
短期借入金	400,000	300,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,192,500	2,035,000

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前連結会計年度2,500,000千円、当連結会計年度2,500,000千円でありませす。

2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
受取手形	9,507千円
売掛金	843,579
計	853,087

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前連結会計年度89,315千円、当連結会計年度89,315千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前連結会計年度は建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具5,108千円、土地68,025千円、当連結会計年度は建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具5,108千円、土地68,025千円であります。

4 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,534,686千円	2,459,846千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
役員報酬	77,970千円	81,835千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,160	20,470
給料・諸手当	290,925	296,042
福利厚生費	95,867	93,854
賞与引当金繰入額	34,215	33,464
退職給付費用	13,064	11,541
代理店手数料	612,581	615,415

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
機械装置及び運搬具	501千円	577千円
計	501	577

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	159千円
計	-	159

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物及び構築物	200千円	1,650千円
機械装置及び運搬具	3	5,752
その他	0	346
計	203	7,749

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	169,479千円	102,902千円
組替調整額	-	977
税効果調整前	169,479	101,924
税効果額	36,083	39,384
その他有価証券評価差額金	133,396	62,540
その他の包括利益合計	133,396	62,540

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	令和2年3月31日	令和2年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	令和3年3月31日	令和3年6月30日

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	令和4年3月31日	令和4年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
現金及び預金勘定	1,082,673千円	1,141,287千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	357,745	269,746
現金及び現金同等物	724,928	871,541

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち短期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、各営業部門・経理部門において取引先の状況を随時確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和3年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（注2）	1,012,831	1,012,831	-
資産計	1,012,831	1,012,831	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,192,500	1,190,310	2,189
負債計	1,192,500	1,190,310	2,189

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	229,953

当連結会計年度（令和4年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（注2）	1,111,039	1,111,039	-
資産計	1,111,039	1,111,039	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,035,000	2,020,343	14,656
負債計	2,035,000	2,020,343	14,656

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、上記の「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	229,056

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（令和3年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	1,077,145
受取手形及び売掛金	836,852
電子記録債権	138,409
合計	2,052,406

（ ）現金及び預金のうち、現金（5,528千円）については含めておりません。

当連結会計年度（令和4年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	1,137,892
受取手形及び売掛金	853,087
電子記録債権	91,275
合計	2,082,254

（ ）現金及び預金のうち、現金（3,395千円）については含めておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（令和3年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	520,000	320,000	220,000	20,000	20,000	92,500
合計	1,020,000	320,000	220,000	20,000	20,000	92,500

当連結会計年度（令和4年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	410,000	310,000	110,000	110,000	610,000	485,000
合計	810,000	310,000	110,000	110,000	610,000	485,000

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（令和4年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,071,562	-	-	1,071,562
資産計	1,071,562	-	-	1,071,562

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年内閣府令第9号 令和2年3月6日）附則第5条第6項により、投資信託については記載を省略し、上記表には含めておりません。なお、連結貸借対照表における当該投資信託の金額は39,476千円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（令和4年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	2,020,343	-	2,020,343
負債計	-	2,020,343	-	2,020,343

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	634,834	130,216	504,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,645	17,412	18,232
	小計	670,480	147,629	522,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	332,698	414,651	81,953
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,652	10,010	358
	小計	342,350	424,662	82,311
合 計		1,012,831	572,291	440,539

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 229,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和4年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	716,455	122,304	594,150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,142	13,696	16,446
	小計	746,597	136,000	610,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	355,107	422,563	67,455
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,334	10,010	676
	小計	364,441	432,574	68,132
合 計		1,111,039	568,574	542,464

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 229,056千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(令和4年3月31日)

減損処理を行った金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン類似制度)を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	425,947千円
退職給付費用	32,047
退職給付の支払額	45,404
退職給付に係る負債の期末残高	412,591

退職給付に係る資産の期首残高	19,137千円
退職給付費用	4,667
制度への拠出額	17,013
退職給付に係る資産の期末残高	40,818

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	548,727千円
年金資産	589,545
	40,818
非積立型制度の退職給付債務	412,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,772

退職給付に係る負債	412,591
退職給付に係る資産	40,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,772

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	30,008千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,628千円であります。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	412,591千円
退職給付費用	27,394
退職給付の支払額	20,260
退職給付に係る負債の期末残高	419,724

退職給付に係る資産の期首残高	40,818千円
退職給付費用	4,188
制度への拠出額	16,817
退職給付に係る資産の期末残高	61,824

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	525,832千円
年金資産	587,656
	61,824
非積立型制度の退職給付債務	419,724
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,900

退職給付に係る負債	419,724
退職給付に係る資産	61,824
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,900

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	25,928千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,542千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,597千円	31,623千円
退職給付に係る負債	126,360	128,472
役員退職慰労引当金	37,228	43,461
減損損失	237,802	237,538
その他	78,785	80,484
繰延税金資産小計	511,774	521,580
評価性引当額 (注)	440,036	497,807
繰延税金資産合計	71,737	23,773
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,386	142,771
その他	33,736	39,503
繰延税金負債合計	137,123	182,275
繰延税金資産(負債)の純額	65,385	158,501

(注) 評価性引当額が57,770千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において賞与引当金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
法定実効税率	30.36%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.38	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.18	-
評価性引当額の増減	111.49	-
住民税均等割等	2.90	-
子会社との税率差異	2.47	-
その他	0.59	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	148.07	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用の土地を所有しております。なお、送信所の一部については、当社及び賃貸先が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	767,118	766,826
期中増減額	291	286
期末残高	766,826	766,540
期末時価	644,585	628,424
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	706,543	707,274
期中増減額	731	2,827
期末残高	707,274	704,446
期末時価	332,000	335,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費291千円であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費286千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得3,227千円であり、主な減少は、減価償却費2,495千円であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費2,827千円であります。
4. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	33,072	34,060
賃貸費用	12,709	12,646
差額	20,362	21,414
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	16,395	16,457
賃貸費用	4,529	4,401
差額	11,866	12,056
その他(売却損益等)	-	-

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,491,438	310,698	3,802,136	-	3,802,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,916	172,255	252,172	252,172	-
計	3,571,355	482,953	4,054,309	252,172	3,802,136
セグメント利益又は損失()	28,698	4,831	23,867	293	24,160
セグメント資産	9,622,026	351,625	9,973,652	141,279	9,832,373
その他の項目					
減価償却費	180,794	3,160	183,955	51	183,903
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	312,267	2,389	314,657	-	314,657

(注)1. セグメント利益の調整額293千円、セグメント資産の調整額 141,279千円及びその他の項目の調整額(減価償却費 51千円)は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	3,632,925	184,139	3,817,065	-	3,817,065
その他の収益	54,693	-	54,693	-	54,693
外部顧客に対する売 上高	3,687,618	184,139	3,871,758	-	3,871,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,948	156,979	172,927	172,927	-
計	3,703,567	341,119	4,044,686	172,927	3,871,758
セグメント利益又は損 失()	61,851	1,253	60,598	313	60,284
セグメント資産	10,310,373	349,697	10,660,071	133,683	10,526,387
その他の項目					
減価償却費	344,407	2,623	347,031	45	346,985
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	912,420	2,398	914,819	-	914,819

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額313千円、セグメント資産の調整額 133,683千円及びそ
の他の項目の調整額(減価償却費 45千円)は、セグメント間取引の消去額等であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,428,904	310,698	62,534	3,802,136

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	858,132	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	456,628	放送関連事業
(株)電通	328,822	放送関連事業

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,547,240	184,139	140,378	3,871,758

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	876,674	放送関連事業
(株)電通	404,149	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	403,925	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	浜崎 英明	-	-	当社監査役 株式会社北 國銀行代表 取締役会長	-	資金の借入	資金の借入	100,000	短期借入金	200,000
							担保提供	797,500	1年内返済 予定の長期 借入金	510,000
							借入金の返済	2,500	長期借入金	87,500
							利息の支払	4,311	前払費用	1,010

（注）1．取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2．監査役浜崎英明氏が第三者（株式会社北國銀行）の代表者として行った取引であり、借入金の利率は市場金利を勘案して決定しております。

3．担保提供は金銭の借入に対して差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
1株当たり純資産額	16,047.71円	16,010.26円
1株当たり当期純損失（ ）	97.72円	186.17円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	35,178	67,022
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	35,178	67,022
期中平均株式数（株）	360,000	360,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	400,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	520,000	410,000	0.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	672,500	1,625,000	0.53	令和6年～13年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,692,500	2,435,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	310,000	110,000	110,000	610,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,662	900,238
受取手形	2,412	1,963
売掛金	811,501	823,417
電子記録債権	138,409	90,357
原材料及び貯蔵品	664	471
前払費用	13,509	11,111
その他	84,458	132,195
貸倒引当金	1,326	1,703
流動資産合計	1,893,290	1,958,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,658,729	1, 2 1,625,279
減価償却累計額	1,306,699	1,283,259
建物(純額)	1, 2 352,029	1, 2 342,019
構築物	2 1,026,182	2 1,023,743
減価償却累計額	690,578	715,569
構築物(純額)	2 335,603	2 308,173
機械及び装置	2 3,075,662	2 2,509,554
減価償却累計額	2,876,606	1,652,481
機械及び装置(純額)	2 199,055	2 857,073
車両運搬具	106,005	108,536
減価償却累計額	93,742	94,901
車両運搬具(純額)	12,263	13,635
工具、器具及び備品	250,529	336,177
減価償却累計額	165,465	146,667
工具、器具及び備品(純額)	85,064	189,510
土地	1, 2 4,911,047	1, 2 4,911,047
建設仮勘定	214,040	4,560
有形固定資産合計	6,109,104	6,626,020
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
施設利用権	5,754	5,575
その他	-	3,000
無形固定資産合計	198,724	201,545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236,567	1,333,306
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	13,030	13,030
破産更生債権等	14,861	12,660
長期前払費用	17,349	7,990
差入保証金	69,934	67,113
前払年金費用	40,818	61,824
貸倒引当金	17,604	17,120
投資その他の資産合計	1,420,906	1,524,755
固定資産合計	7,728,735	8,352,321
資産合計	9,622,026	10,310,373

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,807	147,408
短期借入金	1,500,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,520,000	1,410,000
未払金	24,599	33,260
未払代理店手数料	144,452	104,535
未払費用	14,174	14,230
未払法人税等	1,519	6,410
未払消費税等	27,769	-
前受金	96,409	4,618
預り金	13,228	13,523
設備関係未払金	2,186	2,475
賞与引当金	92,106	92,328
資産除去債務	-	989
流動負債合計	1,594,254	1,229,780
固定負債		
長期借入金	1,672,500	1,625,000
繰延税金負債	68,679	161,569
再評価に係る繰延税金負債	1,115,840	1,115,840
退職給付引当金	392,349	401,420
役員退職慰労引当金	122,260	142,730
資産除去債務	1,263	-
その他	42,162	41,662
固定負債合計	2,415,053	3,488,221
負債合計	4,009,308	4,718,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,668	47,229
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	346,783	265,885
利益剰余金合計	2,840,451	2,758,115
株主資本合計	3,020,451	2,938,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,102	399,092
土地再評価差額金	2,255,164	2,255,164
評価・換算差額等合計	2,592,267	2,654,256
純資産合計	5,612,718	5,592,371
負債純資産合計	9,622,026	10,310,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,493,566	3,547,900
その他の事業収入	77,789	155,666
売上高合計	3,571,355	3,703,567
売上原価		
放送事業売上原価	2,049,411	2,255,589
その他の事業売上原価	14,635	14,491
売上原価合計	2,064,046	2,270,080
売上総利益	1,507,309	1,433,486
販売費及び一般管理費	1,147,610	1,149,538
営業利益又は営業損失()	28,698	61,851
営業外収益		
受取利息	23	10
受取配当金	35,156	45,608
受取保険金	4,925	1,775
受取賃貸料	2,054	1,991
補助金収入	970	-
雑収入	10,242	9,421
営業外収益合計	53,371	58,807
営業外費用		
支払利息	11,904	14,206
営業外費用合計	11,904	14,206
経常利益又は経常損失()	70,165	17,250
特別利益		
固定資産売却益	2,483	2,404
投資有価証券償還益	-	977
補助金収入	-	6,588
特別利益合計	483	7,969
特別損失		
固定資産売却損	-	3,159
固定資産除却損	4,200	4,749
投資有価証券評価損	-	897
特別損失合計	200	8,805
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	70,448	18,086
法人税、住民税及び事業税	1,871	1,723
法人税等調整額	104,625	53,526
法人税等合計	106,496	55,249
当期純損失()	36,048	73,336

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
放送事業売上原価					
1. 人件費		756,433		748,761	
2. 番組費		921,387		885,385	
3. 催物費		56,876		136,798	
4. 減価償却費		163,502		326,279	
5. その他の経費		151,210		158,364	
小計		2,049,411	99.3	2,255,589	99.4
その他事業売上原価		14,635	0.7	14,491	0.6
売上原価		2,064,046	100.0	2,270,080	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	50,106	2,400,000	390,393	2,885,499	3,065,499
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			1,438		1,438	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純損失（ ）					36,048	36,048	36,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,438	-	43,609	45,048	45,048
当期末残高	180,000	45,000	48,668	2,400,000	346,783	2,840,451	3,020,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202,822	2,255,164	2,457,987	5,523,486
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				9,000
当期純損失（ ）				36,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,280	-	134,280	134,280
当期変動額合計	134,280	-	134,280	89,231
当期末残高	337,102	2,255,164	2,592,267	5,612,718

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	48,668	2,400,000	346,783	2,840,451	3,020,451
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			1,438		1,438	-	-
剰余金の配当					9,000	9,000	9,000
当期純損失（ ）					73,336	73,336	73,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,438	-	80,897	82,336	82,336
当期末残高	180,000	45,000	47,229	2,400,000	265,885	2,758,115	2,938,115

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	337,102	2,255,164	2,592,267	5,612,718
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				9,000
当期純損失（ ）				73,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,989	-	61,989	61,989
当期変動額合計	61,989	-	61,989	20,347
当期末残高	399,092	2,255,164	2,654,256	5,592,371

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、テレビ及びラジオ放送事業を主要な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、政府から免許を受けた放送波を使って、視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、このようなオンエアによる広告については、約束した広告が放送された時点で収益を認識しております。

なお、当社の役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)	68,437	20,677

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

1. に記載した金額の算出方法、重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定、重要な会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に与える影響は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であるため、記載を省略しております。

固定資産の減損損失

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産(放送事業)	5,686,975	6,203,999

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

1. に記載した金額の算出方法、重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定、重要な会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に与える影響は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損損失」の内容と同一であるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社の放送関連事業において、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、従来は総額で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等を適用し、代理人取引として純額で収益を認識する等の変更を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高及び売上原価は同額の91百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失につきましては影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

時価算定会計基準等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告需要の減退に伴う売上高の減少の影響を当事業年度一杯まで続くと仮定し、それ以降回復に向かうことを想定しておりましたが、変異株の発生などにより収束時期の予測ができず、当社に及ぼす影響を見極めることは当面困難であることから、当事業年度における新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえつつ、翌事業年度以降も一定程度その影響が継続するものと仮定を変更し、会計上の見積りを行っております。しかしながら、一旦新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、再度感染拡大がおこることで、経済の低迷が長期化した場合には、売上高の減少などにより翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
建物	302,491千円	297,340千円
土地	3,740,135	3,740,135
計	4,042,626	4,037,476

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,192,500	2,035,000

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前事業年度2,500,000千円、当事業年度2,500,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前事業年度89,315千円、当事業年度89,315千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前事業年度は建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置5,108千円、土地68,025千円、当事業年度は建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置5,108千円、土地68,025千円であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
給料・諸手当	154,210千円	151,354千円
福利厚生費	29,899	28,203
賞与引当金繰入額	22,520	22,427
退職給付費用	5,386	5,235
代理店手数料	627,638	629,869

一般管理費

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
給料・諸手当	64,977千円	75,691千円
福利厚生費	51,103	52,149
賞与引当金繰入額	6,894	6,860
役員退職慰労引当金繰入額	13,160	20,470
退職給付費用	1,694	1,743
外注費	75,274	76,195
減価償却費	15,814	16,740

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
機械及び装置	-	139
車両運搬具	483	264
計	483	404

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
車両運搬具	-	159
計	-	159

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	200千円	1,325千円
構築物	-	325
機械及び装置	-	5,752
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	346
計	200	7,749

(有価証券関係)

前事業年度(令和3年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和4年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45,950千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,963千円	28,113千円
退職給付引当金	119,460	122,232
役員退職慰労引当金	37,228	43,461
減損損失	237,802	237,538
その他	67,002	67,161
繰延税金資産小計	489,456	498,506
評価性引当額(注)	421,019	477,828
繰延税金資産合計	68,437	20,677
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,380	142,743
その他	33,736	39,503
繰延税金負債合計	137,117	182,247
繰延税金資産(負債)の純額	68,679	161,569

(注) 評価性引当額が56,809千円増加しております。この増加の主な内容は、賞与引当金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.36%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.75	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.32	-
評価性引当額の増減	112.12	-
住民税均等割等	2.66	-
その他	0.60	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.17	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当事業年度における顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)電通グループ	98,800	495,976
		(株)北國フィナンシャルホールディングス	100,800	308,448
		金沢ケーブル(株)	3,000	150,000
		(株)TBSホールディングス	78,556	140,379
		北陸観光開発(株)	320	32,583
		電気興業(株)	11,800	26,609
		(株)チューリップテレビ	400	20,000
		(株)石川製作所	9,850	14,469
		象印マホービン(株)	9,900	14,374
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	14,430	12,885
		(株)北陸メディアセンター	680	11,900
		ダイダン(株)	5,500	11,544
		(株)WOWOW	6,800	10,914
		(株)ラジオかなざわ	200	10,000
		澁谷工業(株)	2,200	5,365
		北日本紡績(株)	33,320	4,564
		池上通信機(株)	6,000	3,786
		(株)EIZO	1,000	3,590
		(株)日本たばこ産業	1,000	2,087
		北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
北陸電力(株)	3,733	1,982		
香林坊第一開発ビル(株)	39	1,950		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	469	1,876		
その他15銘柄	33,891	6,542		
		計	426,688	1,293,830

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 5銘柄	4,001	39,476
		計	4,001	39,476

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,658,729	17,050	50,500	1,625,279	1,283,259	25,734	342,019
構築物	1,026,182	-	2,439	1,023,743	715,569	27,103	308,173
機械及び装置	3,075,662	913,157	1,479,264	2,509,554	1,652,481	249,386	857,073
車両運搬具	106,005	7,448	4,918	108,536	94,901	5,890	13,635
工具、器具及び備品	250,529	140,905	55,257	336,177	146,667	36,113	189,510
土地	4,911,047 [3,371,004]	-	-	4,911,047 [3,371,004]	-	-	4,911,047
建設仮勘定	214,040	254,919	464,399	4,560	-	-	4,560
有形固定資産計	11,242,197	1,333,479	2,056,778	10,518,898	3,892,878	344,228	6,626,020
無形固定資産							
借地権	192,969	-	-	192,969	-	-	192,969
施設利用権	8,242	-	-	8,242	2,666	178	5,575
その他	-	3,000	-	3,000	-	-	3,000
無形固定資産計	201,211	3,000	-	204,211	2,666	178	201,545
長期前払費用	51,277	-	3,509	47,768	30,585	9,701	17,182

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
機械及び装置	テレビマスター設備更新	366,600
機械及び装置	テレビサブシステム・スタジオ更新	270,000
工具、器具及び備品	テレビ営放システム更新	98,117
工具、器具及び備品	ラジオ営放システム更新	41,952

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
機械及び装置	テレビデジタルマスター設備	530,200
機械及び装置	C M番組統合バンクシステム	213,308
機械及び装置	H D映像制作システム	164,154
工具、器具及び備品	テレビ営放システム	36,839

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、1年内償却予定の前払費用(流動資産)9,191千円が含まれておりません。

4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,931	1,703	-	1,810	18,824
賞与引当金	92,106	92,328	92,106	-	92,328
役員退職慰労引当金	122,260	20,470	-	-	142,730

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替および個別債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）令和3年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 臨時報告書

令和3年7月26日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第93期中）（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）令和3年12月22日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月29日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

中田裕之公認会計士事務所

石川県金沢市

公認会計士 中田 裕之

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和3年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して令和3年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月29日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

中田裕之公認会計士事務所
石川県金沢市

公認会計士 中田 裕之

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和3年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して令和3年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査対象には含まれていません。